

マラウイ月報(2018年7月)

主な出来事

【内政】

- ムタリカ大統領による1億4500万クワチャ着服疑惑
- チリマ副大統領 統一変革運動(UTM)を正式に立ち上げ

【経済】

- マラウイ開発銀行の設立
- 6月のインフレ率は8.6%に低下
- BRICS に対するローン申請

【開発協力】

- EGNCO がテザニ水力発電所プロジェクトをスタート

【内政】

・ ムタリカ大統領の1億4500万クワチャの着服疑惑

パイオニア・インベストメント社の所有者であるカリム氏は、警察の糧食(ration)を供給する契約を政府と結び、政府から支払いを受け取った翌日に、与党民主進歩党(DPP)の口座に1億4500万クワチャが入金されていたことが判明した。また、契約の署名が終了したのち、パイオニア・インベストメント社は警察の財務局長に働きかけ、契約額を23億クワチャから27億クワチャに不当に引き上げられていたことも判明した。

5日、ムズズで開かれた党集会でムタリカ大統領は、CSO を支援することで政権に介入し不安定化させようとしていると、ドナー国・国際機関を批判した。これは、CSO の同盟である Human Rights Defenders Coalition が EU 議会及び国際社会に対して、今回の汚職事件の調査が終了するまで、ムタリカ大統領の銀行口座を凍結し、渡航禁止令を出すよう働きかけたことに応じたもの。駐マラウイ英国及び米国大使は、CSO は政府・開発パートナーが国民への説明責任を果たす役割を有すると CSO を擁護するコメントを発した。(5日デイリータイムズ紙1, 3面, 6日ネーション紙2~4面 デイリータイムズ紙3面, 7日ネーション紙1~4面)

・ チリマ副大統領 統一変革運動(UTM)を正式に立ち上げ

21日、チリマ副大統領はリロングウェにてUTMを正式に立ち上げ、「UTMの12の計画(UTM 12 point plan)」を発表した。12の計画には、公共サービス、農業、保健、教育(クウォータ制度(当館注:全県から同人数の学生が国立大学に進学する制度)の廃止等)、住宅、雇用、インフラ、エネルギー・水道、ジェンダー・女性のエンパワメント(党集会で女性による踊りを禁止する等)、安全保障、民間部門といった各種分野における改革、隣国・開発パートナーとの良好な関係構築及び良いガバナンスの実現が記載されている。また、UTM が政権の座についての場合、3つの公約として、①6か月以内に、貧困によって教育を受けることができない若者をゼロにする、②1年以内に、100万人の雇用を創出する、③公金を横領した者に対し、30日以内に返金する猶予を与えるが、

応じなければ汚職に関与した者を逮捕することを掲げている。演説でチリマ副大統領は、DPP がもたらす貧困、汚職及び縁故主義を批判するとともに、来年の総選挙の結果を不正に操作するため、盗聴用機械を DPP が既に購入、設置している疑いがあるとも述べた。

28日にはブランタイヤで同様のローンチングを行った。なお、UTM は現段階では政党ではなくムーブメント(政治団体)であり、今後新政党として誕生するかは発表されていない。(22日ネーション紙1～4面 デイリータイムズ紙1, 3面, 23日ネーション紙4, 6面, 30日ネーション紙1～4面)

・ **ムソウォヤ国会議長が正式に UTM 加盟を発表**

ムソウォヤ国会議長及び少なくとも65名の MCP 党員が UTM に加盟した。ムソウォヤ国会議長含め、チャクウェラ現 MCP 党首の党運営方針に反対のメンバーが中心であり、カリウォ前 MCP 事務局長や各県委員長も含まれる。(18日ネーション紙3, 4面)

・ **ムタリカ大統領が来年のグローバルファンド会議の Champion に選出される**

来年フランスで開催される、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)会議にて、ムタリカ大統領が会議の旗振り役(Champion)として選出され、これを引き受けた。選出の理由は、マラウイが上記3つの撲滅に取り組んでいるからだとしてグローバルファンドは説明しているが、当地 CSO はサンズ・グローバルファンド事務局長に書簡を送付し、今回の選出に抗議した。書簡の中で、ムタリカ大統領夫人が代表を務めるビューティファイ・マラウイ財団(BEAM)及びムタリカ大統領の部族であるロームウェ族文化団体(Mulhakho wa Alhomwe)が正式な手続きなしにグローバルファンドの裨益団体である国家エイズ委員会(NAC)から金銭を不当に受け取っていた事案を引用している。(30日ネーション紙1, 3面 デイリータイムズ紙1, 3面)

・ **DPP 党大会が終了**

DPP は1—3日に党大会を実施し、1600名余りが出席し、選挙に参加した。ムタリカ大統領は党首を続投し、北部地域副党首はゴンドウェ財務大臣、東部地域副党首はムサカ教育・科学技術大臣、中部地域副党首は前人民党(PP)臨時党首であったウラジ・ムッサ氏、南部地域副党首はナンクムワ地方政府大臣に決定した。尚、メイズゲート事件に関わったとされるチャポンダ元大臣は、党大会直前に南部副党首として立候補しないと表明した。(3日ネーション紙1面, デイリータイムズ紙1, 3面)

【外政】

・ **英国アフリカ担当大臣がマラウイを往訪**

ボルドウィン英国アフリカ担当大臣は、ザンビアを訪問した後、二国間関係強化のため3日間の日程でマラウイを訪問した。閣僚を含む政府関係者、チャクウェラ野党代表及びビジネス・CSO 関係者の会談を行った他、英国政府が支援を行う各種プログラムの視察(違法野生生物取引撲滅

運動の支援を行っているマジェテ国立公園の視察等)も行った。さらに3,750万ポンドの教育分野への新たな支援が表明され、初期教育(early grade learning)及び女子教育支援に使用される予定。(26日デイリータイムズ紙2面, 28日英国政府報道発表)

・ **ムタリカ大統領が第20回 COMESA 会議に出席**

18—19日にザンビアで開催された第20回 COMESA 会議にムタリカ大統領が出席した。本会議でチュニジアとソマリアの加盟が決定し、全加盟国は19から21に増加した。また、マラウイ人2名が COMESA 競争委員会(competitive commission)及び高齢者委員会(Committee of Elders)の委員として選出された。ムタリカ大統領は、ICT 分野での若者の活用を目指したプログラムのローンチングをマラウイで行う予定であり、COMESA 加盟国を招待したと話した。さらに、COMESA 女性ビジネス評議会(Women Business Council)の本部がマラウイに設置されることも決定した。(20日デイリータイムズ紙4面)

【経済】

・ **マラウイ開発銀行の設立**

ゴンドウェ財務大臣は、マラウイ政府は長年求められてきた開発銀行を今年中に設立することを計画していると発表した。2500万米ドルの元入資本で設立される予定であったが、675万米ドルで運営が始まる予定。同大臣は、マラウイ中央銀行による承認等法的な手続きが長引いていると説明した。(11日、デイリータイムズ紙ビジネス3面)

・ **6月のインフレ率は8.6%に低下**

6月インフレ率が8.6%に低下した。国家統計局は非食糧のインフレ率は8.4%から8.2%に減少、食糧のインフレ率は5月の9.5%から9.1%になった。通常、農作物の収穫が1月から3月に行われるため、食糧価格は4月には低くなる。しかしメイズ価格は上昇傾向にあり今後のインフレ率にも影響を与えるであろう。デイリータイムズ紙が南部地域で行った市場調査によれば、4月には50kg平均5000クワチャであったのに対し、今月(7月)の調査時点では平均7000クワチャに上がっていることが分かった。カトリック大学の社会科学部長は、最近のインフレ率は実態を反映しておらず、今後メイズを含む主要農作物等の価格は上がっていくだろうと述べた。英国の経済シンクタンク(EIU)は、このインフレによりマラウイ財務当局は政策金利を現在の16%から上げる必要性に迫られ、また電力料金や燃油の値上げ、これに伴うメイズ等農作物の出荷の引き締め等により、2018年の平均インフレは12.4%になると予測している。他方で、マラウイ中央銀行は7月財務報告書において、5%のインフレ率を中期目標とし、2018年は年平均9.8%となると予期している。(19日、デイリータイムズ紙9面)

・ **BRICS に対するローン申請**

ムタリカ大統領は南アフリカで開催された BRICS 会合に出席した後、BRICS 新開発銀行による

サブサハラアフリカのインフラ・エネルギー開発向けに準備している340億米ドルのパッケージにローン申請することを検討している旨発表し、外務省に対し、申請準備を進めるよう指示をだしている」と述べた。一方、マラウイの経済学者は対外債務の増加を懸念している。マラウイ経済協会代表は、このローンは現実的ではなく、マクロ経済の不均衡をもたらすものであり、既に対外債務が GDP 比50%を超えている中で更なる不安定化を招くと指摘。IMF 当地代表も、資金源を多様化することはよいが、本件はリスクが大きいと述べた。(31日、デイリータイムズ紙9面)

・ マラウイ、ナミビアの二国間会談

ムタリカ大統領とナミビア大統領はヨハネスブルグで開かれた BRICS のサイドで二国間会談を行い、どのように経済的自立を達成するか協議した。ファビアノ外務大臣によれば、2 カ国のリーダーは互いに経済的自立のためのアプローチを共有し、財政支援から引き上げることを検討することで合意した。その後ムタリカ大統領はニュシ・モザンビーク大統領とも二国間会談を行った。(31日、ネーション紙7面)

・ グリーンベルト庁は更なる灌漑プロジェクトを計画する方針

グリーンベルト庁は、マラウイを食糧庫、また農業投資先とするために、より多くの灌漑事業計画を進めることを発表した。農業省次官は、長年マラウイは水資源を十分に活用しておらず今変える必要があると述べた。FS 実施中のシレ溪谷やカロンガの他に、米やキャッサバ、バナナ等の穀物に適した10,000ha相当のマンガチ、デツザ、ンカタベイといった大規模プロジェクトが目白押しである。マラウイ国防軍がブワンジェの2,000haの土地を灌漑農業に、マラウイ警察がンタカタカとデツザの穀物生産及び畜産に適した1,000haを確認している。(3日、ネーション紙14面)

・ マラウイ産の米への需要増加

国際市場においてタバコの魅力が弱まっている一方で、マラウイのキロンベロ米への需要が高まっているようだ。輸出開発基金(輸出業向けの金融機関、EDF)の算出によれば、コンゴ(民)やザンビアは100,000トン、ジンバブエは56,000トンのキロンベロ米を求めている。EDF はすでに昨年の段階でいくつかの農家に対し100,000トンの米を生産するようにさせ、また複数の農業組合と契約し、米の購入と加工もはじめた。EDF は売り手が1kg200 クワチャを提示しているところ、250~300K で購入している。ンタリマニアにある工場は1日300トンの加工ができるが、米の生産量が不足しており全て稼働しておらず、今は1日約30トンの米を加工している。(4日、ネーション紙13, 14面)

・ 葉たばこにより約2.3億米ドルを獲得

マラウイは主要輸出作物である葉たばこで、合計2億3178万米ドルを得ていることが、AHL により分かった。この数字は、全ての葉たばこを平均1kgあたり1.73米ドルで合計約1.3億kg売っていることを示す。しかしながら、リロングウェオークションフロアのたばこ農家たちは昨シーズン

よりも安値だと話す。国際市場では約1.7億kgの需要があるのに対し、マラウイは全ての葉たばこをあわせ今シーズン約1.5億kg生産することを想定している。(13日、デイリータイムズ紙9面)

・ 30の国内中小企業家が中国でビジネス研修

国内の30の中小企業家たちが、それぞれのビジネスを改善するために中国を1か月訪問した。中国でのビジネス研修は第二団にあたる。参加した中小企業家は、この研修を通じビジネススキルの習得だけではなく、彼らの商品の中国市場も見つけ帰国した。(16日、ネーション紙ビジネス13面)

・ エネルギー規制庁(MERA)による燃油価格の説明

MERAは燃油価格を平均8%あげた。これは2016年11月の燃油価格上昇からやく19か月ぶりである。MERAは国際価格の上昇により価格をあげたと述べた。価格は以下の通り。

	旧価格 (マラウイクワチャ)	新価格 (マラウイクワチャ)
ガソリン	824.70	888.00
ディーゼル	815.80	890.90
灯油	648.70	719.30

マラウイ中央銀行(RBM)は、この燃油価格の上昇は今年のインフレ率予測には影響しないと述べた。RBMによれば、金利は財務委員会において、燃油価格の上昇や電力料金の値上げ等考えられるリスクを踏まえて検討されたものだと説明した。またMERAは、この燃油価格の上昇はディーゼル発電を除いて、電力料金の値上げに影響はないだろうと述べた。投資運用業者のAlliance Capitalは燃油価格の高騰は、特に輸送費をあげ、インフレを押し上げるだろうと警告した。(18日、デイリータイムズ紙1,3面、ネーション紙4面、19日、デイリータイムズ紙9面)

・ マラウイ経済は1日あたり420万米ドル損失の可能性

マラウイエネルギー規制庁(MERA)は、地域経済は、ディーゼル発電なしでは1日あたり約420万米ドルの損失をだすことになると述べた。コストがかかり非経済的なディーゼル発電をやめるべきだとの世論に対し、マガラシ MERA・CEOは、ディーゼル発電は高額だと考えられているが、現状を考えれば必要悪であると述べた。マラウイ国内では、230-250MWの水力発電を補填するため、いくつかの県でディーゼル発電によって約71MW発電している。(18日、タイムズ紙ビジネス1,3面)

・ 電力セクター改革が電力供給の向上の鍵

駐マラウイ米大使は、マラウイの電力問題を解決するには電力セクターのリフォームが重要だと述べた。ミレニアムチャレンジアカウント(MCA)による約3.5億米ドルのマラウイ・エネルギーコ

ンパクトは、2013年9月20日から始まり、2018年9月20日に終了する。終了約2か月前に、米大使はエネルギーコンパクトにより電力インフラがマラウイ国内中に広がっていると述べ、また電力セクター改革の一つとして、コスト反映型電力料金にすることはマラウイ政府及び ESCOM にとって重要であると述べた。エネルギーコンパクトはモザンビークやザンビアから電力の追加購入を可能にさせ、また国内での新しい電力発電の投資となった。コンパクトによるヌクラ発電所の改修は12MW の追加電力となる。新しい変電所の建設と約400km の送配電線整備はより効率的な送配電を可能にし、またこれらは将来的に南部アフリカパワープールと接続し、電力の売買ができるようになる。(24日、デイリータイムズ紙11面)

・メイズ価格が40%上昇

タイムズの簡易調査によれば、マラウイの主要食物であるメイズの価格が約40%上昇した。同調査では、4月では50kg あたり5000クワチャだったものが7000クワチャに上がったことが分かった。トレーダーによると、ムランジェ、デツザ、ンチェウといった農作物が不作となった地域で価格上昇がおこっているという。2018/19国家予算では、政府は約200億クワチャがメイズ購入・配布に配分されている。燃油価格の上昇と同様メイズ価格が上昇することを考慮し、財政当局はインフレ率を一桁に保つことが期待される。(25日、デイリータイムズ紙1～4面)

・タンザニア・マラウイ投資フォーラムの開催

26日から、タンザニア・ンベヤにおいてタンザニア・マラウイ投資フォーラムが始まり、ダルエスサラームとリロングウェの間でビジネス及び社会的関係強化が公式に発表された。近隣諸国の投資家等も関心を持っているこの共同投資フォーラムは、彼らにとって貿易や投資の機会ともなる。ムッサ産業・貿易・観光大臣は、このような取引の機会をとらえるためには、中小企業は競争力を持つように主張した。また、ハッサン・タンザニア副大統領は、両国は貿易の妨げとなるような全ての障害を取り除くべきだと述べた。同投資フォーラムのマラウイ代表団は民間セクターや政府職員が含まれている。(27日、デイリータイムズ紙9面)

・SADC, EU がマラウイの貿易を占める

マラウイ商工会議所(MCCCI)の報告書は、マラウイ経済は COMESA よりも SADC と EU が多くを占めていることを示している。貿易赤字はまだ大きくマラウイは輸出を成長させるような発展はできておらず、この現状をコメンテーターは「後退」と述べている。COMESA は SADC よりも多くの国で構成されているにも関わらず、マラウイの上位輸出先・輸入元は SADC と EU である。統計では、2017年の EU からの輸入は GDP 比5.5%、SADC は GDP 比20.7%である。南アフリカがマラウイの貿易の割合を大きく占めており、SADC14か国からの輸入のうち57.9%、GDP 比では7.7%である。一方で COMESA からの輸入は GDP 比3.8%にとどまっている。MCCCI はマラウイ政府に対し、競争を働かせるためにも貿易相手の多様化を提言している。(31日、デイリータイムズ紙9面)

【開発協力】

・ EGNCO がテザニ水力発電所プロジェクトをスタート

EGENCO(電力発電公社)は、テザニ第4水力発電所建設に着工した。これは2020年12月の完工後、19.5MWの電力が追加されることが期待される。リアブンヤEGENCO・CEOは、5,200万米ドルのこのプロジェクトは400万米ドルの資金不足のために遅延したが、マラウイ政府がこれを負担することにした、今月のマパンガ発電所における20MW、来月ヌクラで12MW、また9月にはカネンゴで10MWの追加発電に続くこのプロジェクトは同社にとって非常に喫緊の計画である、と述べた。同社は、テザニ第3発電所の改修も計画しており、これにより2019年7月には更に10MWの電力を追加が見込まれている。柳沢駐マラウイ大使はスピーチにおいて、このプロジェクトは、現在電力不足となっているマラウイにとって役立つものとなるだろうと述べた。(6日、デイリータイムズ紙9面、ネーション紙13,14面)

・ カムズ国際空港が最新の航空管制システムを導入

航空機管理システム(レーダー管制)の導入により、カムズ国際空港における飛行機の安全性・信頼性が向上することが期待される。このシステムは JICA により実施されているプロジェクトを通じ提供される。レーダー管制を持続的に活用・維持管理できるよう、JICA は航空管制官12名及び管制技術官4名をナイロビの東アフリカ航空学校へ送った。彼らは5か月の研修を受ける予定。木藤 JICA マラウイ事務所長は、このシステムはマラウイの航空セクターの効率性と信頼性を確かなものにし、また研修は航空管制官や管制技術官の能力を強化させると述べた。チンテンゴ空港長は、このシステムは航空機管理の最も効率的な方法であり、一度に複数の航空機を管制することができる、と述べた。(17日、デイリータイムズ紙14面)

・ 米国による中学校建設プロジェクト計画

米国は中学校建設のために約9000万米ドルを供与する計画を発表した。駐マラウイ米大使は、米政府は既存の中学校の拡張及び新しい中学校の建設に加え、HIV 対策支援の一部として若者への保健サービスの提供を計画していると述べた。ムサカ教育大臣は、マラウイの経済を進めるためには重要なセクターであると述べた。(25日、ネーション紙3面)